

大企業に **日本共産党** キッチリモノが言える



▲日本経団連に要望書を渡す日本共産党志位委員長、こくた恵二、吉井英勝両衆院議員(2008年12月18日)

雇用破壊は許さない

昨年末から22万人以上の非正規労働者と3万人の正社員が解雇されています。完全失業率は5.2% (若者9.6%) と過去最高に迫っています。

大企業がすすめている「雇用破壊」の多くが契約途中での解雇、

偽装請負、業務偽装、工場閉鎖や遠隔地配転を口実とした退職強要など、法律を無視したものです。

やりたい放題の大企業にキッチリモノを言えるのかどうか——いま政党の姿勢が問われています。

日本共産党の雇用政策

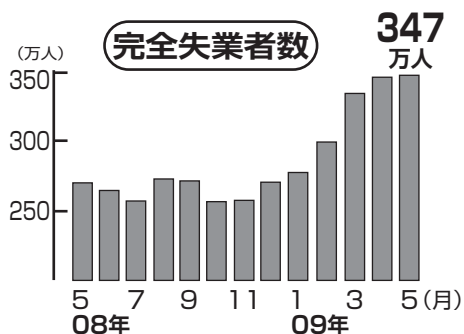
- 労働者派遣法を抜本改正し、「正社員が当たり前」の社会をつくる
- 同じ労働には同じ賃金・休暇が保障される「均等待遇のルール」をつくる
- 残業規制の法律をつくり労働時間を抜本短縮し、カローシをなくす
- 最低賃金の大幅引き上げで「ワーキングプア」をなくす
- 雇用保険と職業訓練の充実

大企業や団体、労働局へ「雇用守れ」と7000回

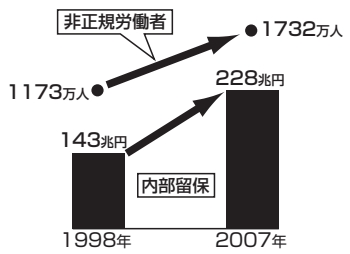
日本共産党は、派遣切りやリストラの動きに対して、キャノン、トヨタ、シャープなど大企業や経済団体、自治体、労働局などへ7000回以上の要請・懇談を行ってきました。地方議会や国会でも連続して取り上げてきました。「個別企業のことはいえない」(麻生総理、舛添厚労大臣)とい

いながらも、厚生労働省は派遣労働者への直接雇用を推奨したり、契約途中の派遣切りは違法との見解をしめした通達をださざるをえませんでした。

人間らしい社会は、人間らしい労働があつてこそ。雇用の安定を守るために力を尽くすのは、政治の責任です。



非正規増え、大企業の内部留保が増えた



“大企業は内部留保や株式配当を増やしたが、賃金は増やさなかった”(厚労省09年版「労働経済白書」)。「内部留保」=隠し利益は200兆円を超え、その1%を使うだけで40万人の雇用を守れます。

「ユニクロの会長も」

ファーストリテイリング(ユニクロ)の柳井正会長は、韓国紙「ハンギョレ」のインタビューに答え、「大企業に共産党の人々だけが訪ねていって『雇用の維持を』と求めたが、「総理や自民党の要人が行かねばならなかった」と発言。

政府がルノーに **フランス** 「工場閉鎖やめよ」

フランスでは、自動車大手ルノーのリストラ計画に対して、サルコジ大統領が1000人の「自主退職」を計画していた工場を直接訪問し、閉鎖計画を撤回させた。

雇用とくらし応援 ルールある経済社会へ

日本共産党が大企業にモノを言うのは、決して企業を敵視しているからではありません。違法を是正させ、雇用責任をきちんと果たさせることは、その企業の健全な発展にもつながります。雇用悪化は暮らしと消費を冷やし、いっそう景気を悪くします。雇用の安

定こそが一番の景気対策です。

日本共産党は、ヨーロッパでは当たり前のルールさえ確立していない「ルールなき資本主義」の日本社会を、「ルールある経済社会」にするために全力をつくしています。